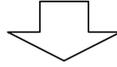


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	専修学校教育重点支援プラン		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	生涯学習推進課専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 藤野 公之
会計区分	一般会計		上位政策	生涯を通じた学習機会の拡大		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第2条第2項		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民の生涯を通じた職業能力の向上を、それぞれの専修学校が個性と特色を一層活かして取り組んでいくため、諸課題に対応する教育内容や方法等についての重点的研究開発を推進し、その成果を全国に普及することで専修学校教育の充実を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	専修学校における諸課題(産学連携教育の推進、専門課程の高度化、新教育領域の開発等)について、重点的に研究を行ってプログラム等を開発・試行する。特に優れた研究開発を選定し、その成果を広く全国の学校に普及する。					
実施状況	平成21年度実施状況 【対 象】専修学校を設置する法人 等 【委託件数】43件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	445(445)	417(417)	459(459)	—	—
	執行額	439	401	448		
	執行率	98.7%(98.7%)	96.2%(96.2%)	97.6%(97.6%)		
	総事業費(執行ベース)	439	401	448		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。 また、委託調査研究を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や、各委託先から提出される実績報告書や経理関係書類等の精査、委託先への実地調査によって、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行っており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、21年度限りで廃止とした。				
予算 チーム 監視 の 効率 化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

文部科学省
(448百万円)

・委員等旅費 1.8百万円 }
・職員旅費 0.7百万円 } を含む
・諸謝金等 0.4百万円 }

〔対象法人から提案のあった事業内容を審査の上、委託する取組を選定し、委託契約を締結する。〕



【公募・委託】

A学校法人(全31法人)
<445百万円>

〔社会的要請の高い課題について研究を行い、プログラム等の開発・施行等を実施する。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

